

2017年6月12日 全7頁

Indicators Update

4月機械受注

前月比▲3.1%。非製造業の受注に一服感

経済調査部
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（同+0.5%）に反して、前月比▲3.1%と3ヶ月ぶりに減少した。製造業が同+2.5%と3ヶ月連続で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲5.0%と2ヶ月連続で減少したことが全体を押し下げた。
- 内閣府が公表している4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.6%とともにマイナスとなっている。4月の結果を見ると、製造業はプラス、非製造業についても見通しよりはマイナス幅の小さいスタートとなったものの、非製造業の受注に一服感が表れていることは気掛かりだ。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、稼働率の上昇が持続するようであれば、企業が設備投資を積極化させる動きが出てこよう。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、ここまで高水準での受注が続いてきた反動が現れている点は気掛かりだ。また、省力化投資という観点では、「電子計算機」「運搬機械」「産業用ロボット」の三つの機種種の受注動向に注目したい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年					2017年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船電を除く）	▲2.2	7.1	5.6	▲5.9	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1
コンセンサス												0.5
DIR予想												▲1.5
製造業	0.0	6.5	0.9	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	6.0	0.6	2.5
非製造業（船電を除く）	1.0	1.8	6.5	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	1.8	▲3.9	▲5.0
外需	▲16.3	9.7	▲9.0	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	▲1.1	▲2.8	17.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

4月機械受注：製造業が増加、非製造業は減少

2017年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（同+0.5%）に反して、前月比▲3.1%と3ヶ月ぶりに減少した。製造業が同+2.5%と3ヶ月連続で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲5.0%と2ヶ月連続で減少したことが全体を押し下げた。

内閣府が公表している4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.6%とともにマイナスとなっている。4月の結果を見ると、製造業はプラス、非製造業についても見通しよりはマイナス幅の小さいスタートとなったものの、非製造業の受注に一服感が表れていることは気掛かりだ。

製造業：3ヶ月連続の増加

4月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+2.5%と、3ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。

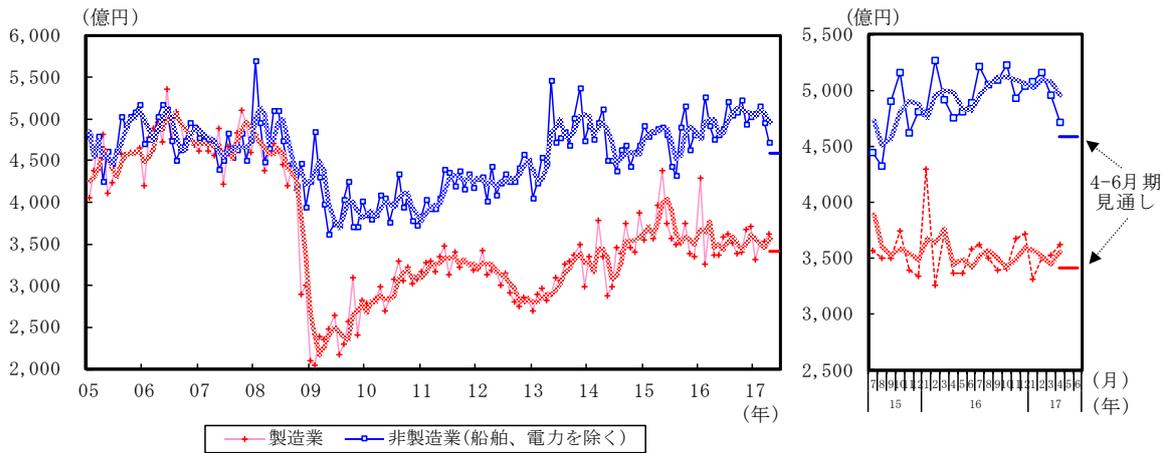
内訳を見ると、「電気機械」（前月比+25.0%）や「はん用・生産用機械」（同+8.8%）、「その他製造業」（同+15.7%）などが増加した。電気機械は、3ヶ月ぶりの増加であるが、足下の動きに力強さは見られない（3月：2月比▲27.1%、2月：1月比▲27.7%）。はん用・生産用機械は3ヶ月連続の増加であり、2016年初より増加基調を保っている。短期的には反動減が表れる可能性も高いものの、当業種は生産用機械器具製造業を含むため、製造業における稼働率が上昇を続ける場合には2017年度においても全体のけん引役となることが期待されよう。一方、「非鉄金属」（前月比▲91.8%）や「化学工業」（同▲6.4%）、「食品製造業」（同▲9.2%）が前月から減少した。非鉄金属に関しては、3月の大型受注（3月：2月比+862.5%）の反動が表れたものと思われる。

非製造業：2ヶ月連続の減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲5.0%と2ヶ月連続で減少した。高水準で推移してきた非製造業の受注動向には、一服感が見られる。

内訳を見ると、「金融業・保険業」（前月比▲38.5%）、「建設業」（同▲31.8%）、「その他非製造業」（同▲18.5%）などが前月から減少した。増加基調にあった金融業・保険業には、一服感が見られる。建設業は、前月の反動（3月：2月比+66.3%）が出たものと思われる。一方、前月から増加したのは「農林漁業」（前月比+31.8%）や「運輸業・郵便業」（同+10.7%）、「通信業」（同+8.2%）などであった。昨年度下期に減速した運輸業・郵便業は、2ヶ月ぶりに増加した。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

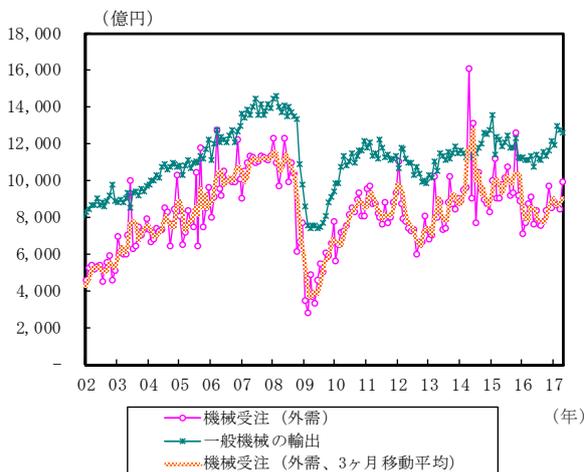


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需 : 3ヶ月ぶりの増加

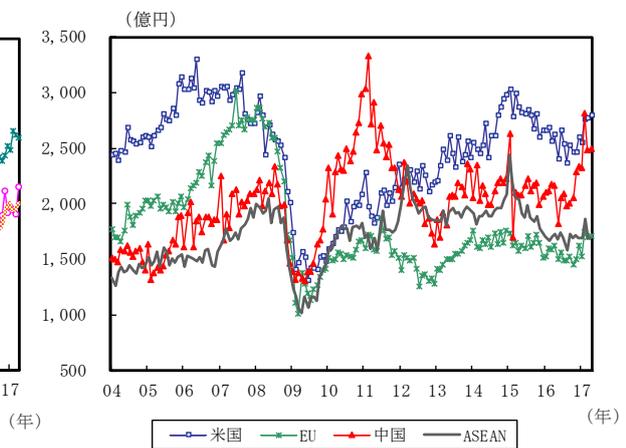
外需は前月比+17.4%と3ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、原動機、航空機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加した。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額 (主要国・地域)



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

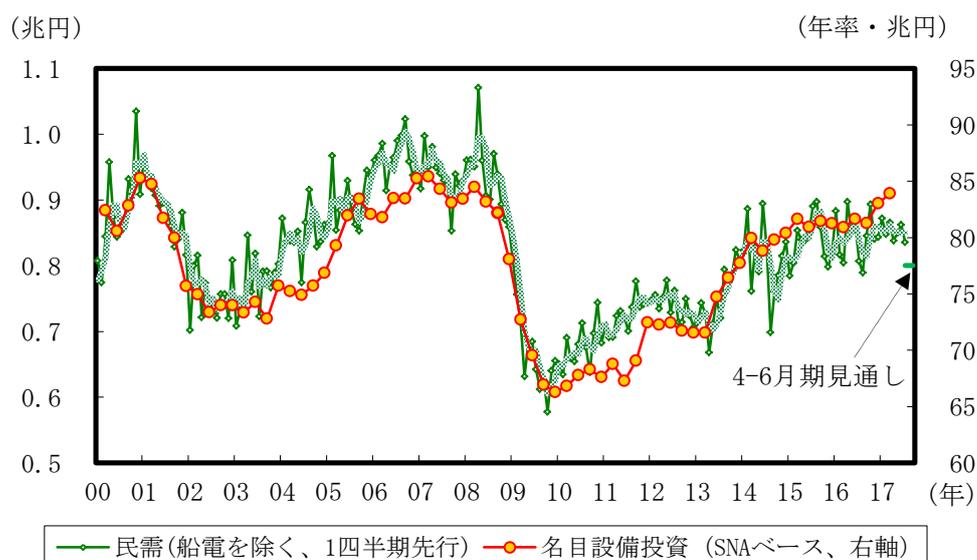
先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにあるものの、企業が能力増強投資を積極化させるまでの高水準であるとは考え難い。先行きを占う上では、稼働率の動向に注目したいところだ。一方、非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。加えて、経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくる。しかし、ここまで高水準で推移してきた反動が見られる点は気掛かりである。

今後、省力化投資として注目したいのは以下の三つの機種だ。一つはIT関連投資である「電子計算機」。汎用コンピュータやプログラムが含まれ、民需全体の約四分の一の割合を占める。潜在的な需要は旺盛であると考えられるが、この10年で3兆円近く受注残が積み増され残高は約2倍になっている。システムプロジェクトそのものが長期化しているという構造的な変化が考えられるものの、人員不足によってシステムが消化しきれていない場合には、受注増に対する障害となりうる。次に、コンベヤ等の運搬や貨物取扱装置を含む「運搬機械」。物流センター投資という観点では、人手不足が深刻な運輸業・郵便業が全体を引き上げるかに注目したい。最後に「産業用ロボット」。全体に占める割合としては僅かであるが、特に非製造業向けの受注が飛躍的に伸びていく場合には、省力化投資の象徴的な存在となるかもしれない。

外需の先行きは、世界経済の回復を背景に、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、トランプ政権における政策能力への疑念や、保護貿易主義を推し進めた場合の世界貿易の停滞、緊迫する北朝鮮情勢に絡んだ地政学的リスクの高まり等には警戒が必要であろう。

図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表6：省力化投資に関連した機種別受注動向（受注額）

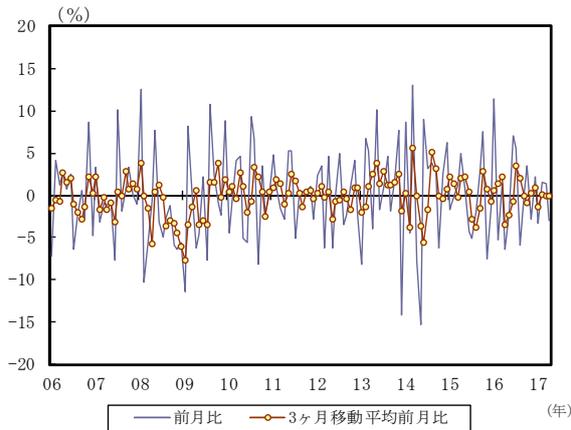
(単位：億円)

	年度			
	2014	2015	2016	2017年4月
民需（電力を除く）	100,349	104,301	103,689	8,175
うち、製造業	41,620	44,214	42,167	3,618
うち、非製造業（電力を除く）	58,729	60,087	61,522	4,502
電子計算機	27,683	30,673	28,414	2,484
うち、製造業	5,381	5,903	5,377	424
うち、非製造業（電力を除く）	22,302	24,770	23,037	2,039
運搬機械	4,116	4,480	4,307	441
うち、製造業	2,010	2,231	1,846	249
うち、非製造業（電力を除く）	2,107	2,249	2,461	209
産業用ロボット	1,055	1,185	1,411	108
うち、製造業	1,049	1,175	1,402	107
うち、非製造業（電力を除く）	7	11	9	2

(注) 2017年4月の受注額は季節調整値。機種別の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

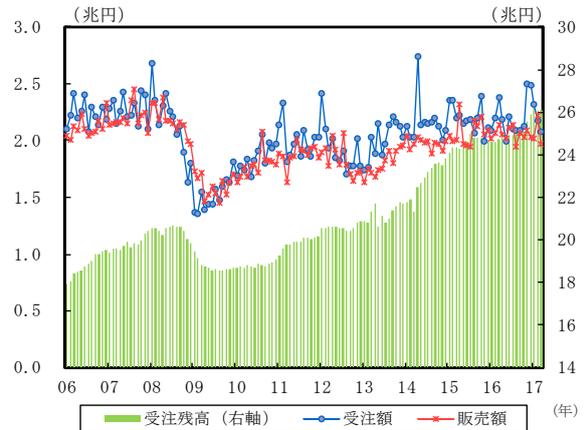
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

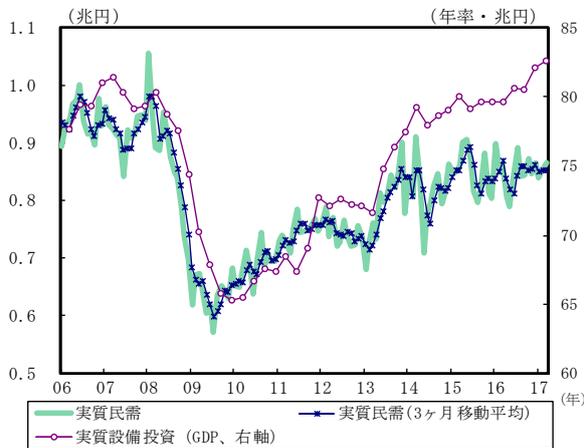


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

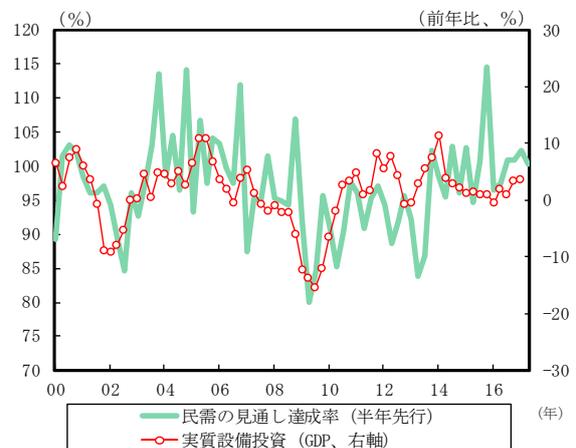


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

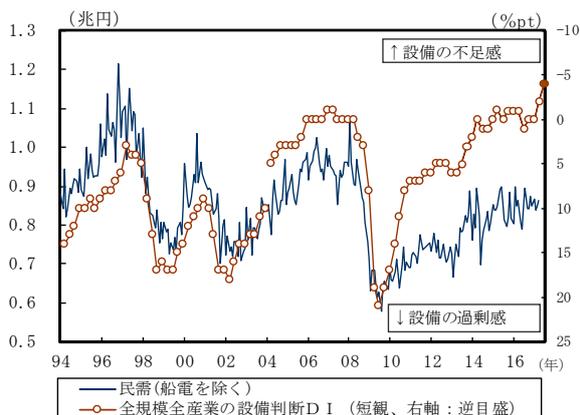


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

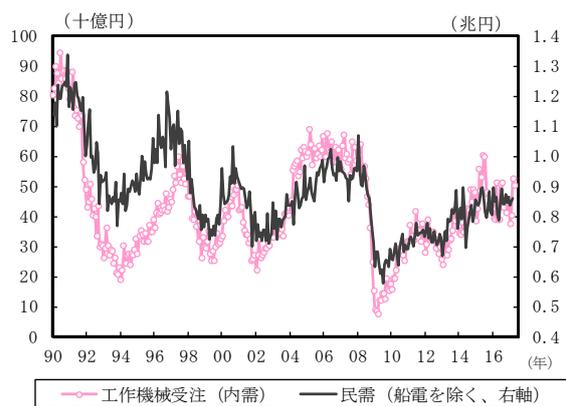


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



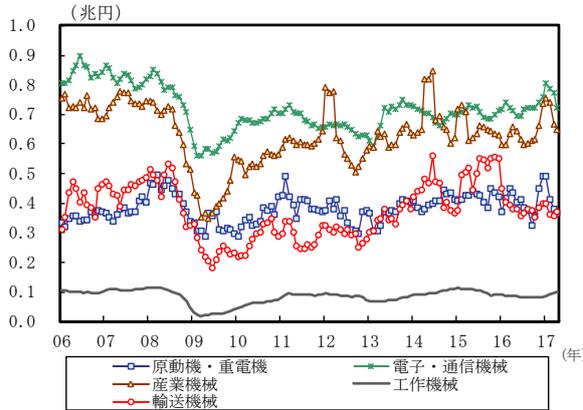
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

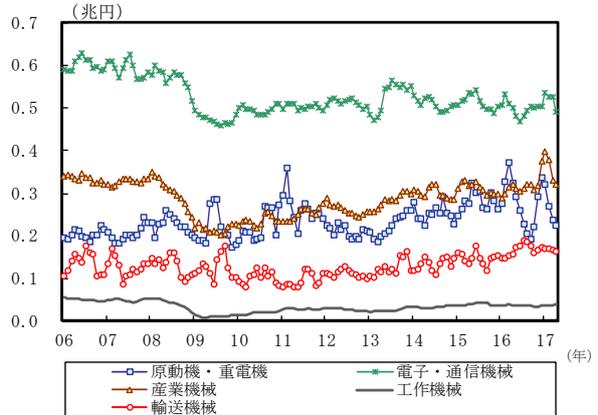


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

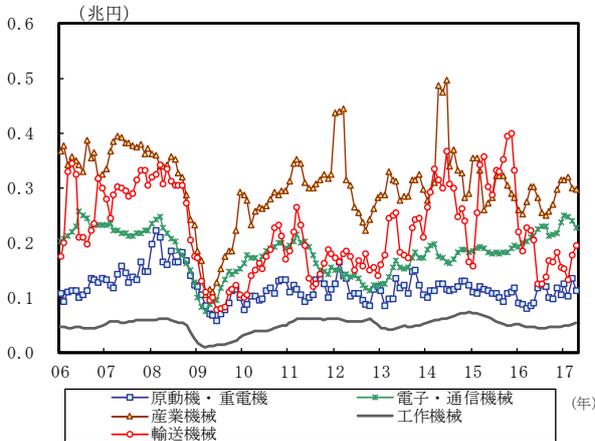


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

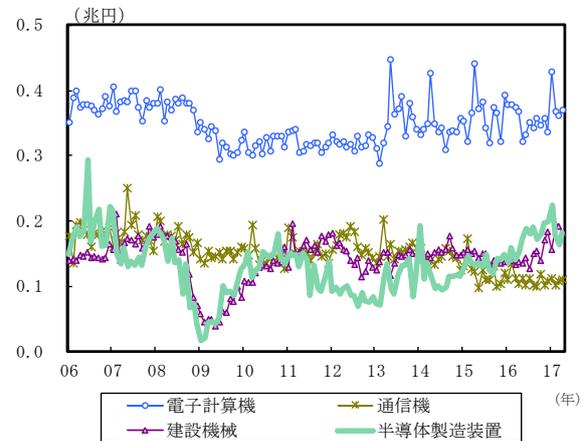


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

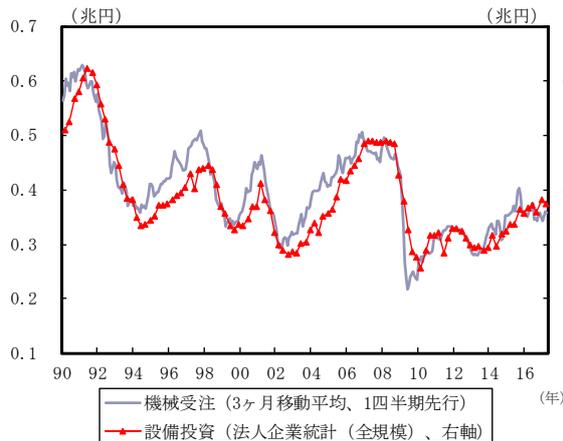


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

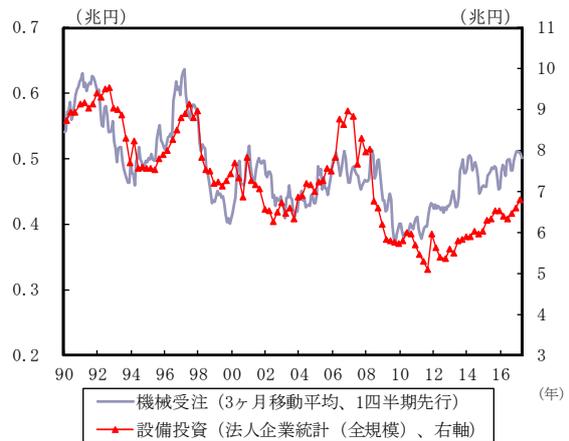


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成